

# 東通原子力発電所における 建設工事等の状況について

令和4年11月10日現在  
東京電力ホールディングス株式会社



# 目次

---

## <発電所の概要>

### 1. 東通原子力発電所の概要

## <最近の状況～青森行動計画の取組み状況>

### 2. 青森行動計画

#### 2-1. 取組み状況①－安全性の追求・原子力事業の推進

#### 2-2. 取組み状況②－地域に根ざした事業推進体制の構築

#### 2-3. 取組み状況③－地域に根ざした事業推進体制の構築

#### 2-4. 取組み状況④－持続可能な地域の共創

#### 2-5. 取組み状況⑤－原子力人材の育成・確保と技術の継承・発展

#### 2-6. 取組み状況⑥－積極的な情報発信・対話と主体的な行動の強化

## <まとめ>

### 3. おわりに

<参考> 原子力発電所（BWR）に係る共同事業化の検討

<参考> 第四次総合特別事業計画

<参考> 「一般社団法人東通みらい共創協議会」について

# 1. 東通原子力発電所の概要

- ABWR（改良型沸騰水型軽水炉）2基の建設を計画
- 1号機は、原子炉設置許可等を取得し2011年1月に着工したものの、福島第一原子力発電所事故以降、建設工事を見合わせ
- 以降、品質・安全の観点を含め、敷地造成エリアの整備や工事途中である構築物の整備などの周辺整備作業を実施。また、2018年度から地質および地質構造の調査等を実施

## 東通原子力発電所立地経緯

|                     |                                   |
|---------------------|-----------------------------------|
| 昭和40年5月<br>(1965年)  | 東通村議会、原子力発電所誘致決議                  |
| 昭和56年12月<br>(1981年) | 第一次開発計画発表<br>(東北・東京それぞれ110万kW×2基) |
| 平成11年3月<br>(1999年)  | 東京1・2号機<br>ABWR導入に伴う東通村、青森県への説明   |
| 平成18年9月<br>(2006年)  | 東京1・2号機<br>重要電源開発地点指定             |
| 平成22年12月<br>(2010年) | 東京1号機 原子炉設置許可                     |
| 平成23年1月<br>(2011年)  | 東京1号機 着工<br>(工事計画第一回認可)           |
| 平成23年3月<br>(2011年)  | 東日本大震災の影響を受け、1号機の工事を中断            |

## 発電所概要

|         | 1号機                               | 2号機 |
|---------|-----------------------------------|-----|
| 建設地     | 青森県下北郡東通村小田野沢                     |     |
| 敷地面積    | 約4.5km <sup>2</sup> (東京ドーム約100個分) |     |
| 電気出力    | 138万5千kW×2基                       |     |
| 炉型      | 改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)                 |     |
| 着工      | 2011年1月                           | 未定  |
| 営業運転開始* | 未定                                | 未定  |



\* 2022年度供給計画より

### 「青森行動計画の策定」(2019年3月)

- 東通原子力発電所をはじめとする青森での原子力事業をやり抜く決意を改めてお示しするとともに、地域に根ざし、事業を進めながら、地域の未来にも貢献していくための方針を、青森行動計画として策定・公表

### 『ここで、「つくり」、「はぐくみ」、「あゆみつづける』』

### ～6つの基本姿勢～

#### 1. 安全性の追求

- ✓より高いレベルを目指し挑戦を続けてまいります

#### 2. 原子力事業の推進

- ✓東通原子力発電所、原子燃料サイクル事業を全力で進めてまいります

#### 3. 地域に根ざした事業推進体制の構築

- ✓地域に根ざした体制を構築し、地域とともにある事業運営を実現してまいります

#### 4. 持続可能な地域の共創

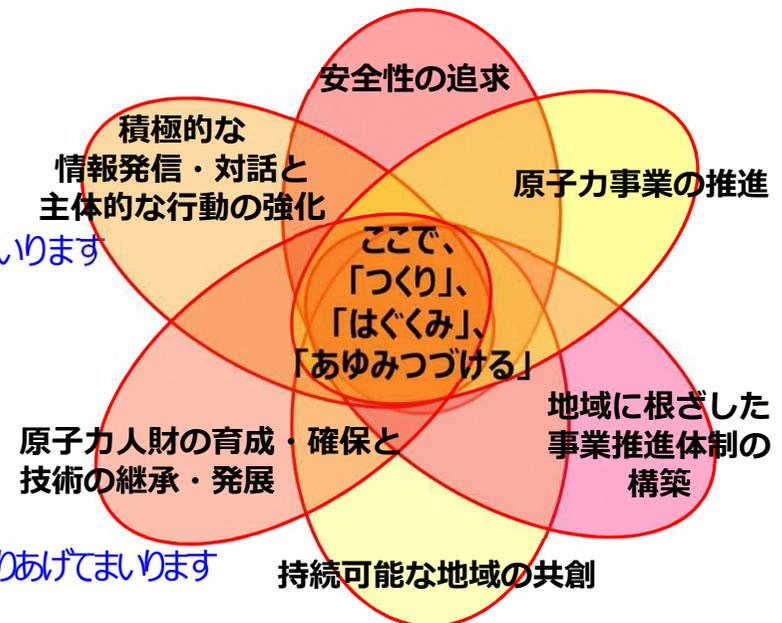
- ✓地域に根を下ろし、地域の一員として、地域の持続的な発展とともに創りあげてまいります

#### 5. 原子力人材の育成・確保と技術の継承・発展

- ✓将来にわたり安全を最優先に原子力事業を進めていくために、人材を育成・確保し技術を継承・発展させてまいります

#### 6. 積極的な情報発信・対話と主体的な行動の強化

- ✓積極的に情報を発信し、声を受け止め、主体的に行動してまいります



## 2-1. 青森行動計画の取組状況①

3

### 1. 安全性の追求 / 2. 原子力事業の推進

- 2011年の福島第一原子力発電所事故以降、建設工事を見合わせ
- 以降、品質・安全の観点を含め、敷地造成エリアの整備や工事途中である構築物の整備等の周辺整備作業を実施。また、2018年から地質・地質構造の調査等を実施
- 地質調査、新規制基準等を踏まえた設計検討を実施中。本社機能移転した設計部隊と建設所、さらにメーカー滞在者が連携して、検討を加速

#### <主な周辺整備作業等>



建設作業エリアの造成



敷地周辺監視柵等を  
管理するための道路を設置



港湾設備の維持補修



ボーリングコア収納  
倉庫の増設

#### <地質調査等>

- より安全性に優れたプラント設計を追求するとともに、サイト内における用地や設備の将来的な活用のあり方に必要な材料を収集するため、ボーリングや試掘坑による敷地内の地質、地質構造の調査を継続して実施
- これまで当社敷地内で実施してきた地震観測に加えて地下深く（約2,500m）に調査用地震計を追加で設置し（2022年3月設置完了）、地下深くからの地震の揺れ方の特性を把握する等、さらなる知見の拡充を図る

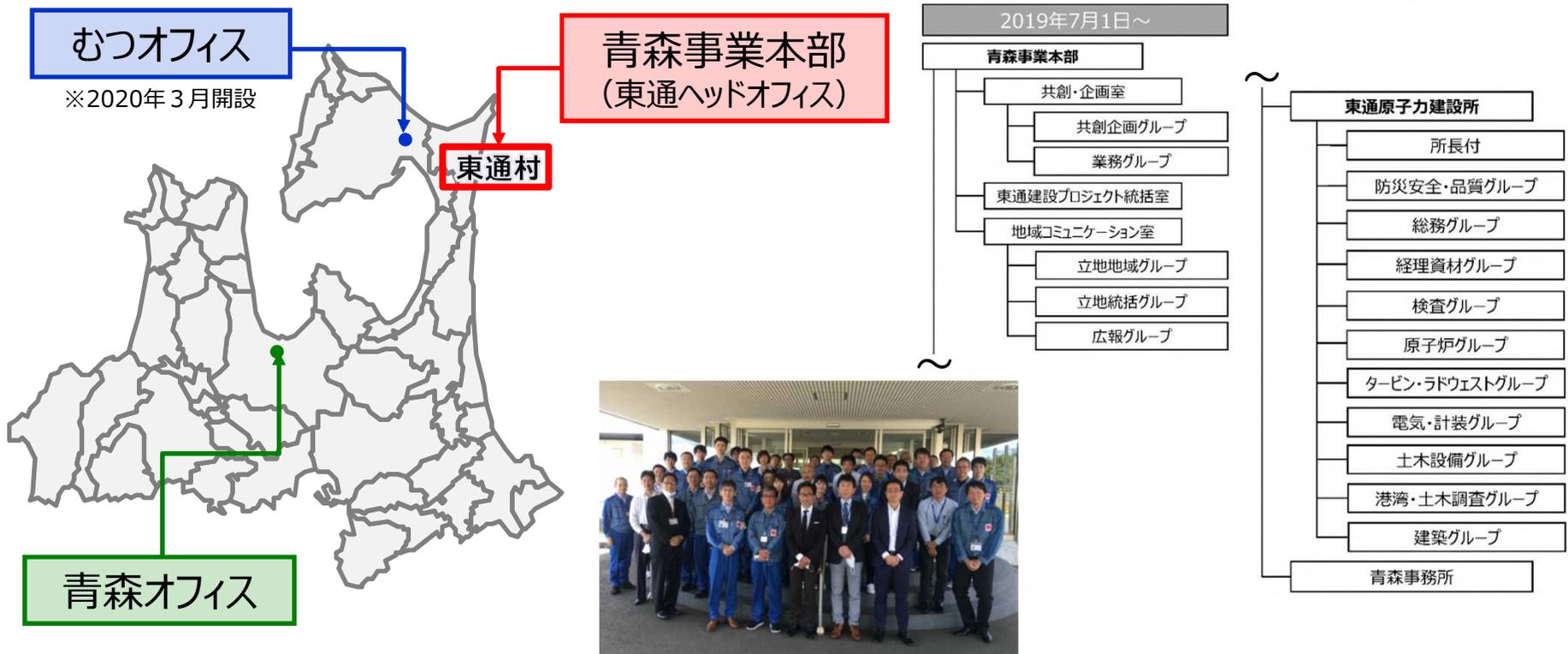
## 2-2. 青森行動計画の取組状況②

4

### 3. 地域に根ざした事業推進体制の構築

#### 「青森事業本部の設置」(2019年7月)

- 2019年3月に公表した「青森行動計画」を具体化していく組織として、2019年7月に設置
- 事業本部長として役員が現地に常駐するとともに、建設プロジェクト管理や地域共創（地域づくり等）といった本社機能を現地に置くことで、迅速な意思決定と行動のもと、建設の加速と地域の持続的な発展に貢献する取組みを実施
- 将来的には、東通原子力発電所の建設状況等を踏まえ、機能・人員等の更なる強化も検討



## 3. 地域に根ざした事業推進体制の構築

### 「東通ヘッドオフィス」計画

- ▶ 原子力事業を進めていくにあたり、機能・人員等の更なる強化が必要なことから、新たにヘッドオフィスの事務所や住居・交流施設（独单身寮等）の整備を開始  
(目標：2024年度竣工)
- ▶ オフィス棟は、平常時および災害時の連携を視野に、役場隣接地に計画  
住居・交流施設は、地域の方々も利用しやすいエリアに計画



#### ● オフィス棟について

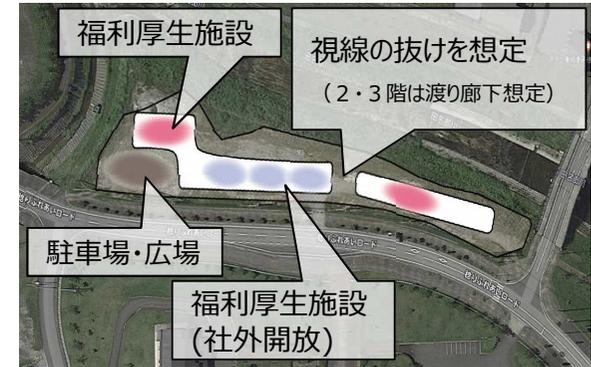


カーボンニュートラルや防災機能の充実を目指したオフィス棟とする。弊社や関連会社のオフィスのほか、1階道路側には外部開放する用途の施設等の設置を検討中

- 想定用途 (以下、社外開放想定)
- ・弊社オフィス
- ・関連会社オフィス
- ・シェアオフィス
- ・貸会議室

- ・屋内広場空間
  - ・EV充電器
- 防災にも活用  
※EV：電気自動車

#### ● 住居・交流施設について



細長い敷地に合わせた建物配置とし、学校からの視線の抜けを想定した建物構成とする。なお、道路側1階部分の弊社福利厚生施設の一部を外部開放できるように検討中

- 想定用途 (以下、社外開放想定)
- ・独单身寮居室
- ・福利厚生施設
- ・入浴施設
- ・運動施設等
- ・食堂レストラン
- ・コインランドリー
- ・シェアキッチン等

### 4. 持続可能な地域の共創

- ▶ 持続可能な地域の共創の一環として、2021年3月、東通村と当社が共同で一般社団法人「東通みらい共創協議会」を設立。地域の発展と原子力事業の基盤整備などに資する村の事業などにとともに取り組んでいる
- ▶ 2022年2月には、地域の災害対応力の向上を目的に、東通村・当社・東通みらい共創協議会で、自然災害時の応急活動及び平常時の予防活動の協力に関する協定を締結
- ▶ 自然災害による被害が発生した際に、避難所の円滑な運営や避難先確保等を行い、地域の安全確保に努め、また、予防のための訓練も協働する

**東京電力HD(株)**

業務上必要な備品・施設を有事に貸出

業務車両  
EV・PHEV 

寮などの施設 

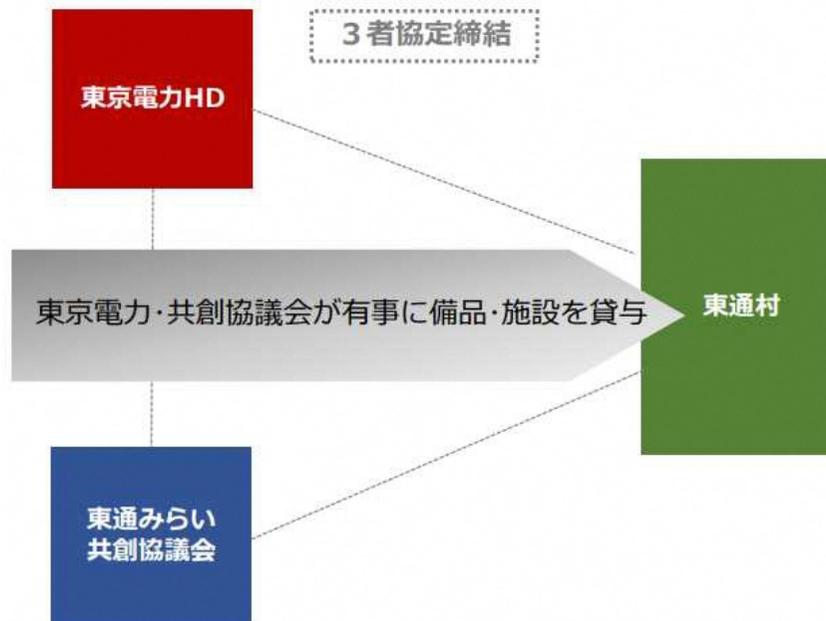
**(一社)東通みらい共創協議会**

安全・安心に資する事業として貸出

避難所用テント  
(簡易シェルター) 

避難所用マット 

モバイル  
バッテリー 



### 「災害協力協定」の締結 (2022年2月21日)



### 5. 原子力人材の育成・確保と技術の継承・発展

- 各分野からエンジニア等を順次配置し体制を強化中  
新入社員の配置も展開し、建設業務に係るノウハウを継承
- 地元人財の確保のため、青森事業本部としても採用活動に積極関与  
積極的な学校訪問やインターンシップ受入等を実施
- 青森事業本部発足時約70名（本部設立前は50名弱）だった要員は2022年8月時点で117名



原子力人材の育成、技術の継承・発展に日々注力



2021年度新入社員  
(青森事業本部・東通原子力建設所配属)

## 2-6. 青森行動計画の取組状況⑥

8

### 6. 積極的な情報発信・対話と主体的な行動の強化

- ▶ 地域のイベント、清掃活動への協力、小学校部活動・学習支援など地域に密着した共生活動や情報発信を積極的に実施



村内各地区での清掃活動



野球指導中

東通小学校  
部活動支援



広報誌  
全戸配布



夏休み宿題指導中

小田野沢地区  
学習支援



村内企業若手社員と計画した  
イベントへの参画



青森県ふるさとの水辺サポーター  
(8/30認定)

- 東通原子力発電所は、当社にとりまして、重要かつ必要不可欠な電源です
- 今後も安全最優先で作業に取り組み、一日も早く建設工事再開の見通しをお示ししてまいります
- 柏崎刈羽原子力発電所の一連の事案に対する改善の取り組みをしっかりと進め、地域の一員として、安全安心な原子力事業を通じて、地域に貢献してまいります
- 当社の取り組みを積極的にお伝えすることはもとより、地域の皆さまからの声をしっかりと受け止め、信頼関係を第一に取り組んでまいります
- 引き続き、皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます

## 「原子力発電事業(BWR※)に係る共同事業化の検討に関する基本合意書の締結」(2019年8月)

- 当社、中部電力、日立製作所、および東芝にて、BWR事業に係る共同事業化を目指した検討を行うことを目的として、基本合意書を締結
- 本基本合意は、BWR事業を将来にわたってより安全かつ経済的に運営し、原子力発電所の建設と運転につなげられる持続可能な事業の構築を目指し、4社が協力して検討を進めていくことで方向性が合致したことから締結に至ったもの
- 今後、4社は、業界の垣根を越えて各社の技術・知見を持ち寄り、相乗・補完効果を最大限に引き出すことで、安全性および経済性の向上と人財・技術・サプライチェーンの維持・発展に向けた持続可能な事業体制の構築を目指し共同事業化に向けた検討を実施する

※BWR：沸騰水型軽水炉

### 基本合意の内容

|          |  |
|----------|--|
| 共同事業化の目的 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる安全性・経済性の向上</li> <li>・人財・技術・サプライチェーンの維持・発展に向けた持続可能な事業体制の構築</li> </ul>   |
| 検討の方向性   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・メーカー・電力会社がこれまで培ってきた技術・ノウハウを集積し、原子力発電所の建設・運営・保守・廃炉をより安全かつ効率的に実施する体制の構築</li> <li>・長期的な安定供給に資する新たな安全炉の設計等に向けた研究・技術開発力の一元化</li> <li>・リソース（資産・人財）の有効活用</li> </ul> |

### 共同事業化の目指す姿



## 「原子力事業について（抜粋）」

- カーボンニュートラルの実現に向けてゼロエミッション電源は不可欠。  
原子力発電は運転時に温室効果ガスを排出しないゼロエミッション電源の一つ
- 原子力事業の存続に向けて、一連の事案の根本的原因の究明と抜本的な改革の断行により、生まれ変わった東電の姿を行動と実績で示していく
- また、福島第二原子力発電所の安全で着実な廃止措置、東通原子力発電所の建設再開、原子燃料サイクルにも取り組む

## ＜主な取組＞

### 東通原子力発電所

- カーボンニュートラルへの対応や電力供給のレジリエンス強化といった観点も含め、長期的な視点で国民生活を下支えし続ける電源として重要な開発地点。今後の当社の原子力事業を世代を超えて支え続け得る重要な発電所
- 信頼回復に全力で取り組み、その上で建設工事再開を目指す
- 長期にわたり地域に根差した原子力事業を行うにあたり必要となる環境・基盤形成の検討を進め、地域とともに持続可能な地域づくりを実現
- 建設にあたっては、福島第一原子力発電所事故で得られた教訓や知見を活かし、先進的な国内外事業者の優れている設計等を積極的に取り入れていくことで、世界最高水準の安全で効率的な原子力発電所の実現を目指す

### 共同事業化

- 電力とメーカーの垣根を越えて事業体制を構築し、世界最高水準の安全で効率的な運転を目指す

### 原子燃料サイクル

- 原子燃料サイクルを推進し、使用済燃料の中間貯蔵や再処理への道筋の具体化に取り組む

## ■ 「一般社団法人東通みらい共創協議会」の設立（2021年3月19日）

- 地域の発展と原子力事業推進の相互連携を目的に、東通村と当社が共同で設立
- 東通村と当社とが長期的な時間軸の中で資金を拠出し、持続可能な地域づくりや当社原子力事業の基盤整備等につながる事業に貢献

